

結 語

本資料に報告されている論文は何れも今後の都市の土地利用計画立案に資することを目的に、都市における重要な主役の一つである工業活動に着目しその経済的論理を明らかにすることから、土地利用の論理を明らかにすることを目指したものである。収録された7編の論文は何れも未だ極めて基礎的な分析に止まっただけであるが、実際の土地利用計画立案への適用の方向性を僅かながらも示すことができた。今後の応用的研究の持続により実際の土地利用計画立案手法として確立することも不可能ではないと確信している。

収録された7論文を研究の目的から分類すれば、大きく3つに類別することが出来る。一つは、工業活動の多くを占める中小零細工場が示す典型的立地選択行動の一つである集積の論理を受発注取引の実態から構造的に明らかにしたもの（Ⅰ、Ⅱ）、二つは、定住性の高い工場がどのような論理で立地移動を決定するのか、その論理を技術革新の影響、生産に関わる諸費用の構造、地価が持つ費用性と収益性の影響等から分析したもの（Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ）、三つは、基礎的分析から得られた知見を、住宅と工場が共存する地域社会を実現可能にする土地利用計画や市街地整備事業を立案する際に適用する一方法を提案している論文（Ⅱ、Ⅲ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ）である。

繰り返しになるが、何れの論文も未だ完成にほど遠いものであり、多くの課題を積み残したもののばかりであるが、機会があれば一般化、理論化を目指し再び挑戦したいと考えている。諸兄諸氏の変わらぬご指導を今後も期待する次第です。

参考文献

I 混合市街地形成と小零細工場立地

- [1] 坂元慶行、“カテゴリカルデータにおける変数選択”、「統計数理研究所彙報」、第28巻、第1号、1981、pp.135～155.
- [2] Kouich Katsura, Yoshiyuki Sakamoto, “CATDAP, A CATEGORICAL DATA ANALYSIS PROGRAM PACKAGE”, COMPUTER SCIENCE MONOGRAPHS, No.14, 1980.
- [3] 坂元慶行他、『情報量統計学』、共立出版、1984.
- [4] 竹本次郎、“大都市再開発と地場産業振興”、「産業立地」、1985年3月、pp.41～50.
- [5] 三村浩也、『都市計画と中小零細工業』、新評論、1978.
- [6] 佐藤芳雄編、『巨大都市の零細工業』、日本経済評論社、1978.
- [7] 竹内淳彦、『工業地域構造論』、大明堂、1977.
- [8] 西岡久雄、『経済立地の話』、日本経済新聞社、1969.
- [9] 日本工業立地センター、『主要産業の立地因子調査報告』、1977年3月.
- [10] 金田昌司、『経済立地と土地利用』、新評論、1971.
- [11] 墨田区、『墨田区中小製造業基本実態調査報告書』、1979年1月.
- [12] 東京都都市計画局、『東京の土地利用』、1981.
- [13] 赤池光子、“地域特性と既成市街地の再整備”、「日本建築学会大会学術講演梗概集」、1985年10月、pp.179～180.
- [14] 坂元慶行、『カテゴリカルデータのモデル分析』、共立出版、1985.

II 工業近接立地の集積効果に関する考察

- [1] W. アイザード著、木内信蔵監訳、『立地と空間経済』、大明堂、1964、p.147.
- [2] 赤池光子、“混合市街地形成と小零細工場立地”、「地域学研究第16巻」、pp.179～198.
- [3] 安藤元夫、『住工混合地域の都市計画に関する研究』、1981、p.148、p.193.
- [4] A. ウェーバー著、日本産業構造研究所訳、『工業立地論』、大明堂、1970、p.23.
- [5] 江沢譲爾他共著、『経済立地論の新展開』、勁草書房、1973、p.78.
- [6] 坂元慶行、“カテゴリカルデータにおける変数選択”、「統計数理研究所彙報」、第28巻、第1号、1981、pp.135～155.
- [7] 東京都、『工業等制限に伴う影響調査』、1982、p.31～32.
- [8] 東京都、『都内中小企業の環境変化への対応に関する実態調査報告書』、1986、p.103. 外
- [9] 中谷光子、“既成市街地の再整備と地域特性”、『昭和58年度建築研究所年報』、pp.17～19.
- [10] 中村良平、“都市集積の経済分析”、『地域学研究第13巻』、pp.153～170. 外
- [11] 日本住宅総合センター、『東京都区部における住工混在地の整備に関する調査』、1983.

III 技術革新の進展に伴う大都市既存工業集積地の変化

- [1] 赤池光子、“混合市街地形成と小零細工場立地”、「地域学研究」、第16巻、1986年10月、pp.179～198.
- [2] 赤池光子、“工業近接立地の集積効果に関する研究”、「地域学研究」、第19巻、1989年12月、pp.47～64.
- [3] 太田一郎、“ME化の中小機械工業の生産工程に及ぼす影響”、「調査季報」、1988年2月.

- [4] 東京都大田区、『ナショナル・テクノポリス—大田区における工業集積の課題—』、昭和61年3月。
- [5] 柏木孝之、『機械工業の地域的展開に関する研究』、1982年3月。
- [6] 国民金融公庫調査部、『日本の中小機械工業—メカトロ時代を生きる—』、中小企業リサーチセンター、1982年。
- [7] 小関智弘、『町工場の人間地図』、現代書館、1990年。
- [8] 商工中金調査部、『新しい分業構造の構築を目指して』、日本商工経済研究所、昭和64年。
- [9] Schumpeter, J. A., 塩野谷祐一他訳、Theorie Der Wirtschaftlichen Entwicklung (『経済発展の理論』)、岩波書店、1990年5月。
- [10] 墨田区、『墨田区中小製造業基本実態調査報告書』、昭和54年1月。
- [11] 墨田区、『墨田区機械金属工業の構造分析—インナーシティにおける発展課題—』、昭和61年12月。
- [12] 関満博、加藤秀雄、『現代日本の中小機械工業—ナショナル・テクノポリスの形成—』、新評論、1990年。
- [13] 中小企業事業団中小企業研究所編、編集代表瀧澤菊太郎、『日本経済の発展と中小企業—戦後の歩みと役割—』、同友館、昭和62年。
- [14] 中小企業近代化審議会、『技術革新と中小企業』、通商産業調査会、昭和60年3月。
- [15] 東京都労働経済局、『東京における中小製造業の地域環境に関する調査報告書』、昭和60年3月。
- [16] 東京都労働経済局、『大中規模工場の都外移転動向および中小工業への影響調査報告書』、昭和63年3月。
- [17] 日本開発銀行調査部、“進展するFA化の動向”、「調査」、第96号、昭和61年9月。
- [18] 日本開発銀行調査部、“工作機械工業の課題と展望—環境変化とその対応—”、「調査」、第119号、昭和63年5月。
- [19] 星野芳郎、『日本の技術革新』、勁草書房、1966年。
- [20] 森清、『ロボタイゼーション』、技術と人間、1984年。

IV 企業会計データを用いた工業立地の変動要因分析の試み

- [1] 赤池光子、“技術革新の進展に伴う大都市既存工業集積地の変化”、「地域学研究」、VOL.21, NO.1, 1991.12, PP.17 - 43.
- [2] 赤池光子、“製造事業所の立地減少と地価の動向”、「地域学研究」、VOL.24, NO.1, 1994.12, PP.285 - 302.
- [3] 科学技術庁資源調査所、『巨大都市における工業の集積・分散』、1969.3.
- [4] 経済企画庁調査局、『平成6年地域経済レポート』、P.174.
- [5] 電力中央研究所、『わが国工業の地域的展開』、1964.3.
- [6] 東京都労働経済局、『東京における工場の機能変化及び工業制限諸制度の影響に関する調査』、1989.12.
- [7] 東京都労働経済局、『大中規模工場の都外移転動向および中小工業への影響調査報告書』、1988.3.
- [8] (財)日本立地センター、『企業立地動向調査最終報告書』、1988.9.
- [9] 深尾京司、“国内か海外か”、「経済研究」、VOL.47, NO.1, 1996, PP.47 - 63.
- [10] 水鳥川和夫、『オフィス立地と分散政策に関する研究』、1991.4.

V 製造事業所の立地減少と地価の変動

- [1] 赤池光子、“技術革新の進展に伴う大都市既存工業集積地の変化”、「地域学研究」、第21巻、平成3

年12月、pp.17 - 43.

- [2] 石弘光、『土地税制改革』、東洋経済新報社、1991年.
- [3] 岩田規久男、『土地改革の基本戦略』、日本経済新聞社、1992年.
- [4] 大谷幸夫編、『都市にとって土地とは何か』、筑摩書房、1988年.
- [5] 税理士財表研究会、『財務諸表論』、TAC出版、1991.
- [6] 竹本次郎、“大都市の準工業地域に立地する工業経営コストに関する考察”、「建設省建築研究所内部資料」、1992年.
- [7] 田中啓一、『土地の経済学』、講談社、1978年.
- [8] 東京都大田区、『ナショナル・テクノポリス—大田区における工業集積の課題—』、昭和61年.
- [9] 東京都商工指導所、『城南地域における住工混在地域工業の再生』、平成2年.
- [10] 東京都企画審議室、『東京の土地』、1977～1991.
- [11] 東京都労働経済局、『大中規模工場の都外移転動向及び中小工業への影響調査報告』、昭和63年.
- [12] 東京都労働経済局、『東京都における工場の機能変化及び工業制限諸制度の影響に関する調査報告書』、平成元年.
- [13] 日本経済新聞社編、『土地問題入門』、日本経済新聞社、1992年.
- [14] 山本守之、『法人税がわかる本』、日本実業出版社、1986年.

VI 企業の経営合理化行為と市街地整備の可能性

- [1] 岡本康夫、「経済学大辞典（Ⅱ）」、東洋経済新報社、p.118
- [2] 岩波書店、「経済用語」、p.84
- [3] 日本不動産銀行調査部、「住宅建設の長期予測」、pp.88 - 89、東洋経済新報社、1976.
- [4] 伊豆 宏、「日本の住宅需要」、p.30 - 35、ぎょうせい、1979.
- [5] 赤池光子、『混合市街地形成と小零細工場立地』、「地域学研究」、第16巻、pp.179 - 198、1960.

VII 大都市東京における工場の集団化に関する考察

- [1] 赤池光子、“技術革新の進展に伴う大都市既存工業集積地の変化”、『地域学研究』日本地域学会、第21巻第1号、1992年12月、pp.36 - 38.
- [2] 中小企業総合事業団『高度化事業制度利用ハンドブック』、1999年、pp.20 - 28.
- [3] 中小企業事業団『高度化成果報告書 [木材・家具・木工工場団地]』、1972年.
- [4] 中小企業事業団『高度化成果報告書 [機械金属工場団地]』、1978年.
- [5] 中小企業事業団『地域経済の発展と高度化の役割に関する研究（第1編）』、1989年、pp.3 - 7.
- [6] 中小企業事業団『中小企業高度化資金都道府県別助成対象一覧表（抜粋）』、平成11年3月.
- [7] 堀内享一『都市計画と用途地域』西田書店、1978年、p.146.
- [8] 入江光海『中小企業高度化資金助成制度の詳細』ぎょうせい、1992年、pp.350 - 358.
- [9] 伊藤善一、“地域開発と中小企業団地について”、『中小企業研究資料19』統計研究会中小企業研究部会、1961年.
- [10] 環境事業団『環境事業団建設譲渡事業利用ハンドブック』、1996年.
- [11] 環境事業団『事業統計』、1999年3月.
- [12] 公害防止事業団『公害防止事業団10年のあゆみ』、1976年.
- [13] 公害防止事業団『「25年誌」』、1990年.
- [14] 三村浩他『都市計画と中小零細工業』新評論、1978年.

- [15] 百瀬恵夫『中小工業団地の理論と政策』白桃書房、1979年.
- [16] 日本開発銀行設備投資研究所『大都市の再生』、1986年.
- [17] 佐藤元重、“立地現象としての中小企業工業団地”、『法経論集』新潟大学、1965年.
- [18] 竹内淳彦、“東京における小規模工場の集団化”、『人文地理』第30巻4号、1978年4月、pp.1－18.
- [19] 東京都公害局『京浜6区公害工場移転集団化事業に関する報告書』、1979年.
- [20] 東京都公害局『工業立地基本計画報告書』、1971年.
- [21] 東京都『都民を公害から防衛する計画』、1972年.
- [22] 東京都労働経済局『集合工場等実態調査報告書』、1991年7月.
- [23] 通商産業省関東通商産業局『首都圏における工場密集地域のリニューアル可能性調査』、1996年7月.

(付録) アンケート調査：「住工混合市街地と『まちづくり』に関する調査」 単純集計結果

- 本調査の調査概要は次のとおりである。
 - (1) 調査の時期：1984年11月
 - (2) 調査の方法：郵送留置 訪問回収
 - (3) 調査対象：墨田区に立地する製造業の内、機械金属系7業種
3,156事業所から1/3無作為抽出により
992事業所を対象とした。
 - (4) 回収状況：回収総数348票（回収率35%）
- 本調査の結果は、主として次に示す論文で用いた。
 - I 住工混合市街地形成と小零細工場立地
 - II 工業近接立地の集積効果に関する考察
 - VI 企業の経営合理化行為と市街地整備の可能性

住工混合市街地と「街づくり」に関する調査

お願い

拝啓 時下益々ご清祥のことと存じます。

突然に、このような調査の御協力を郵便にて御願い致しますことをまず初めに、お許し下さるよう御願い申し上げます。

さて、皆様におきましても御存知の方が多くことと存じますが現在、住工混合市街地の整備方策が各方面で真剣に検討されつつあります。住宅地として衣替えるのか、住宅と工場が仲良くやって行ける街が本当にあるのか、地域振興のため、工場地として更に何をしたら良いのか等々、検討することは多岐に亘っております。

私共、建設省建築研究所では、昭和57年度から「既成市街地の再整備」という課題を設定し、調査研究を進めて参りました。その一環といたしまして、この度、「既成市街地」の典型的パターンの一つとして住工混合市街地を対象に再整備に関する問題点、又再整備の可能性等を探るため、墨田区においてアンケート調査を実施することに致しました。

墨田区は東京23区の中でも住工混合型市街地を形成する典型的な地区の一つであり、又、経済活動において地域ネットワークシステムの形成された貴重な産業社会として位置付けられております。私共は、このような地域の今後の“街のあり方”を考えるためには、現在、地域にとって重要な構成員として経済活動を進めている方々が、相互にどのようなつながりをもちつつ地域を形成しているかということについて、より詳細な実態を知ることが不可欠であると考え、標記テーマによりアンケート調査を実施することに致しました。

このたびの調査では、全産業の中から次に掲げる7業種に限定し、それぞれの立場からの御意見、又実態を伺うことに致しました。今後の街づくりのあり方に対する現場からの新しい視点を提起するためにも、7業種の皆様の貴重な御協力を御願い申し上げます。

(調査対象7業種)

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 鉄鋼業 | (5) 電気機械器具製造業 |
| (2) 非鉄金属製造業 | (6) 輸送用機械器具製造業 |
| (3) 金属製品製造業 | (7) 精密機械器具製造業 |
| (4) 一般機械器具製造業 | |

なお、調査の結果は統計的に加工し、どなたがどのように回答されたのか全く解らないように処理致します。したがって個人の御意見等が表面に出ることは全くございません。具体的なプラン(事業計画)とは未だ遠い段階ではありますが、地域の実態を一つ一つ明らかにすることが、プラン実現への早道と考えております。

書き難く、やっかいな事とは重々存知しながらも、更に調査への御協力を御願い申し上げる次第です。御多忙中、誠に恐縮ではございますが、上記趣旨を御汲み取りいただき、貴重な資料となりますので、どうぞ全てに御回答下さるようお願い申し上げます。

なお、この調査票は12月5～8日の間に調査員が回収のため貴事業所まで御伺い致します。それまでに御記入下さい。アンケートの内容についてのお問い合わせ、御質問などが有りましたら、下記まで御連絡下さい。

昭和59年11月30日

(調査主体・問い合わせ先)

TEL 0298 (64) 2151

建設省建築研究所第6研究部

都市開発研究室

担当 中谷 光子

茨城県筑波郡大穂町立原1

(調査担当・問い合わせ先)

TEL 03 (431) 7011

渡辺 実

財団法人 都市経済研究所

東京都港区新橋5-8-13

<記入上の注意>

- (1) この調査票は、12月5日から8日までの間に調査員が貴事業所にいただきに上がります。それまでに、可能な限り全てに御回答下さい。
- (2) 各設問とも特に断りのない限り、いくつ選んでも結構です。
- (3) 各設問とも□の中には数字を、()の中には地名を記入して下さい。
- (4) この調査票は貴事業所の事業主又は主たる経営者あるいは、それに替る方が御記入下さるようお願い致します。
- (5) この調査は、事業所単位で御願ひしております。企業単位ではありませんので、特にことわりのない限り、この調査票が送付された工場のことについてのみ御解答下さい。

- 住宅と工場が混在している街の“街づくりのし直し”を真剣に考えた時、その街の重要な構成員としてその街で生産活動を進めている企業の方々の“街づくり”の中で、どのように位置付けるか、ということが最も大きく、かつ重要な課題となります。

その位置づけを最も適切なものとするためには、企業の方々がお互いにどのようなつながりを持ちつつ、地域(街)を形成しているのかということをしてできる限り詳細に知ることが重要なことであり、かつ、これを捉えることが“街づくり”への第一歩になると考えております。

このような考えに立ち、以下数項目に亘り、貴事業所の昨年1年間(S.58)の取引について様々な角度からお尋ねしております。御面倒とは存じますが、御解答を御願い致します。

(1) 外注取引についてお伺いします。

- ① 貴事業所が外注を行うのは、どのような理由からですか。該当する番号を○で囲んで下さい。

最も重要と思われる番号には◎をして下さい。

○ ◎

- | | | |
|--------|--------|-----------------------------------|
| (49.1) | (39.5) | 1. 生産量が増え、自社内の生産設備では間に合わないため。 |
| (34.5) | (19.7) | 2. 新しいニーズのため、自社内にその生産設備がないため。 |
| (10.8) | (3.9) | 3. 古くなった設備を更新するよりコストが安いため。 |
| (3.4) | (2.6) | 4. 新しいニーズに対応できるよう生産ラインの合理化を図ったため。 |
| (17.2) | (7.2) | 5. 人件費節約のため、内製量を減らした。 |
| (15.5) | (5.3) | 6. 技術者が不足しているため。 |
| (3.4) | (0.7) | 7. 社内在庫量を減らすことができるため。 |
| (12.5) | (3.3) | 8. 精度の高い技術を期待することができるため。 |
| (24.1) | (8.2) | 9. 内製単価に比べ外製単価の方が安いため。 |
| (8.2) | (9.2) | 10. その他 () |

- ② 上記受注先のうち貴事業所にとって主たる外注先は何社ですか。 (8.6) 社

- ③ 又、主たる受注先からの受注量は全受注量のどれくらいになりますか。 (73.3) %

(2) ~ (3) 省略

- (4) 貴事業所の四方位を見た時、それぞれどのような施設が隣接していますか。各方位毎に該当する施設の欄の数字を○で囲んで下さい。施設が2種類以上の場合は、主たるものに○をして下さい。又、道路がある場合は、道路及び道路を挟んだ向側の施設を選んで下さい。(略)

- (5) 貴事業所の敷地内には、どのような施設がありますか。該当する番号を○で囲んで下さい(1つ)。

(事業所部分、倉庫、車庫等も工場施設と見做します。)

- | | |
|--------|---------------------------------|
| (9.2) | 1. 工場施設の建物1棟 |
| (6.0) | 2. 工場施設と住宅が併用の1階建1棟 |
| (58.5) | 3. 工場施設と住宅が併用の2階建1棟 |
| (2.8) | 4. 同一敷地内に工場施設が2棟以上ある。 |
| (12.7) | 5. 同一敷地内に工場施設の他に住宅(又は従業員宿舎)がある。 |
| (0.6) | 6. 少し離れた所に工場施設が数棟ある。 |
| (10.1) | 7. その他(具体的に) |

- 住宅と工場が混在している街の重要な構成員である企業の方々の、生産活動におけるお互いのつながりが明らかになった時、次は、住宅と工場がどうしたら一つの街の中で生き生きと、仲良くやっつけられるのかという課題を整理しなければなりません。住宅と工場がお互いの機能を阻害することなく、しかも生活環境も生産環境もともに向上させる方法を見つけ出す必要があります。

そのためには、企業の方々が地元の地域とどのようにかかわりあっているかを明らかにすることが必要です。このような考えに立ち、以下数項目に亘り、貴事業所の周辺環境や、貴事業所の地元・地域に対する考え方、あるいは貴事業所が今後進もうと考えている企業の方針等についてお尋ねします。御解答下さい。

(6) 貴事業所における操業環境は次のどれですか。それぞれの項目について()の中から該当する番号を各1つずつ○で囲んで下さい。

- ① 生産用の機械設備の古さについて
 (4.0) 1. 古くて能率が悪い
 (47.9) 2. 古いが使える
 (39.3) 3. それ程古くない
 (8.8) 4. 新しい
- ② 工場施設・建物の古さについて
 (24.9) 1. 古くて修理が必要
 (27.1) 2. 古いが堅ろう
 (35.5) 3. それ程古くない
 (12.5) 4. 新しい
- ③ 工場施設・建物の広さについて
 (17.9) 1. 狭すぎる
 (49.9) 2. 狭いがやっつけける
 (22.4) 3. それ程狭くない
 (9.9) 4. 十分な広さがある

(7) 貴事業所では、操業環境として困っていることはありますか。該当する番号を○で囲んで下さい。最も重要と思われる番号には◎をして下さい。

- | | | |
|--------|--------|--------------------------|
| ○ | ◎ | |
| (15.3) | (6.4) | 1. 建物の建替えができない |
| (38.4) | (20.3) | 2. 建物(又は敷地)の拡張ができない |
| (31.0) | (11.4) | 3. 積荷・荷降しに不便をしている |
| (16.0) | (2.1) | 4. 夜間の操業規制が厳しい |
| (44.8) | (16.7) | 5. 周囲に住宅が建詰まっており、操業に気を使う |
| (6.4) | (1.8) | 6. 公害の苦情を時々受ける |
| (8.9) | (3.6) | 7. 公害防止のための費用負担が大きい |
| (11.4) | (2.1) | 8. 地代・家賃が高い |
| (11.4) | (3.6) | 9. 住宅併用建物のため住宅を分離したい |
| (7.1) | (2.8) | 10. 従業員の福利厚生施設に不自由している |
| (2.5) | (1.8) | 11. その他(具体的に) |

(8) 現在地で操業していることの利点としてはどのようなことがありますか。該当する番号を○で囲んで下さい。最も重要と思われる番号には◎をして下さい。

- | | | |
|--------|--------|-----------------------------|
| ○ | ◎ | |
| (30.3) | (7.9) | 1. 同業者を通して、情報がよく入ってくる。 |
| (33.6) | (9.5) | 2. 同業仲間で仕事を融通しあうことができる。 |
| (24.8) | (7.4) | 3. 小回り(又は融通)のきく事業所が集積している。 |
| (32.4) | (16.8) | 4. 関連業者が集積しており取引に便利。 |
| (12.8) | (4.2) | 5. 受注先を探すのに便利。 |
| (18.0) | (6.3) | 6. 外注先を探すのに便利。 |
| (52.6) | (28.9) | 7. 原材料、部品等が手近かに調達できる。 |
| (4.9) | (0.5) | 8. 企業間の相互扶助意識が高い。 |
| (25.7) | (11.1) | 9. 工場の立場を理解する住民が多い。 |
| (2.1) | (0.5) | 10. 生産用機械設備を共同利用できる。 |
| (9.2) | (2.1) | 11. 特殊な機械設備は同業者のを借りることができる。 |
| (3.1) | (4.7) | 12. その他(具体的に) |

(9) 貴事業所では、現在地から転出しても良いと考えていますか(1つ)。

- (86.0) 1. 現在地から転出したくない。
- (4.6) 2. 23区内で、かつ同業者が集まっている所なら移転してもよい。
- (2.1) 3. 23区内ならどこへ転出しても良い。
- (3.0) 4. 安い工場地があれば、どんな地方でも転出しても良い。
- (4.3) 5. その他(具体的に)

(10) 移転したくないのは、どのような理由からですか(1つ)。

- (32.3) 1. 現在での操業が古く、地元にあ着がある。
- (11.8) 2. 現在地は、他に比べ、日常生活が大変便利である。
- (14.3) 3. 移転しても、現在より経営環境が良くなるという保証はないから。
- (9.3) 4. 現在地で築いた業者間の信用関係を崩したくない。
- (18.3) 5. 移転する理由は特にみつからないから。
- (14.0) 6. その他(具体的に)

(11) もし仮りに、貴事業が他へ移転することになったとします。現在使用している土地はどうされますか。該当する番号を○で囲んで下さい(1つ)。

- (26.5) 1. 売却する。
- (15.8) 2. 家主・地主に返却する。
- (32.6) 3. 自分達の土地として使う。
- (5.5) 4. 事業所・倉庫等として使う。
- (11.0) 5. 賃貸住宅を経営する。
- (3.5) 6. 貸し工場を経営する。
- (5.2) 7. その他()

(12) 貴事業所の今後の発展・成長を考えた時、どのようなことから改善努力しようとお考えですか。下記設問の各グループ毎に該当する事項を各1つずつ選び、番号を○で囲んで下さい。

- ① 生産施設について
 - (31.0) 1. 工場、事業所、倉庫を拡張する。
 - (40.9) 2. 工場敷地を拡張する。
 - (21.1) 3. 職住を分離させる。
 - (6.9) 4. その他(具体的に)
- ② 生産設備について
 - (76.7) 1. 機械設備の更新
 - (14.9) 2. NC機器の導入
 - (3.4) 3. 検査機器の導入
 - (5.0) 4. その他(具体的に)
- ③ 業務内容について
 - (39.6) 1. 新しい製品の開発を手がける。
 - (54.0) 2. 技術開発や新しい工夫をする。
 - (2.6) 3. コンピューターソフトウェアの開発。
 - (3.8) 4. その他(具体的に)
- ④ 経営方針について
 - (81.0) 1. 取り扱い製品を多様化する。
 - (9.9) 2. 市場調査を強化させる。
 - (3.4) 3. 事務管理部門のOA化。
 - (5.6) 4. その他(具体的に)
- ⑤ 従業員対策について
 - (53.3) 1. 技術者を確保する。
 - (23.1) 2. 単純労働者を確保する。
 - (16.4) 3. 従業員の研修・教育を進める。
 - (7.1) 4. その他(具体的に)

- ⑥ 生産内容について (27.5) 1. 一貫生産を進める。
 (13.8) 2. 部品生産に特化する。
 (44.2) 3. 多品種少量生産に対応。
 (7.9) 4. 外注品を減らし、内製化を進める。
 (6.7) 5. その他 (具体的に)

● 住宅と工場が混在する街の“街づくり”では、しばしば地域で企業を営んでいる事業主あるいは経営者の方々の考え方、姿勢が大きな力を持っていることを知らせてくれます。このため、以下数項目に亘り新規参入時の状況、経営開始の動機・経緯、経営に対する考え方等についてお尋ねします。お答え下さい。

(13) 貴事業所の創立時のことについて伺います。本社が別にある事業所の方は、本社のことについてお書き下さい。

- ① 創立はいつですか。 ア. 明治 () 年
 イ. 大正 () 年
 ウ. 昭和 () 年
- ①-2 それは、現在の場所でしたか。
 (78.4) はい
 (21.6) いいえ→ () 区市町村でした。
- ② 創業時の従業員は全部で何人でしたか。 (5.0) 人
- ③ 創業時の経営組織は次のうちどれでしたか (1つ)。
 (85.2) 1. 個人
 (6.8) 2. 株式会社 →資本金額 (2.8) 百万円
 (7.7) 3. その他会社 →出資金額 (1.1) 百万円
 (0.3) 4. その他 (具体的に)
- ④ 創立時に製造、加工のため設置した機械設備は何台ありましたか。 (3.8) 台
- ⑤ 又それは当時の価格にして全部でどのぐらいでしたか。 約 (1.8) 百万円
- ⑥ 創立時の貴事業所の仕事は、当時としてはどの程度の技術先端性があったとお考えですか (1つ)。
 (11.6) 1. 当時としてはかなり先端的な技術を用いた生産であった。
 (67.8) 2. 当時としては一般的な技術を用いた生産であった。
 (18.3) 3. 当時としては、若干古い技術でスタートした。
 (2.3) 4. その他 (具体的に)
- ⑦ 創立時の建物は次のどれでしたか。
 (11.3) 1. 工場専用建物
 (88.7) 2. 住工併用建物
- ⑧ 創立時に利用していた建物及び敷地の所有関係は次のどれでしたか (1つ)。
 (62.8) 1. 建物は自己所有
 (3.0) 2. 建物は一部自己所有
 (34.2) 3. 借家
 (30.6) 4. 敷地は自己所有
 (4.1) 5. 敷地は一部自己所有
 (65.3) 6. 借地

(14) 事業主又は主たる経営者についてお尋ねします。該当する番号を○で囲んで下さい。又、□の中には数字を記入して下さい。

- ① 事業主又は主たる経営者の年齢は何才ですか。 (53.1) 才
- ② 事業主又は主たる経営者の最終学歴は、次のどれにあたりますか (1つ)。
(33.4) 1. 高等小学校卒
(19.5) 2. 旧制中学校卒
(4.3) 3. 旧制高校卒
(13.9) 4. 新制中学卒
(18.0) 5. 新制高校卒
(8.4) 6. 大学卒以上
(2.5) 7. その他 (具体的に)
- ③ 現在の事業所の事業主又は主たる経営者になる直前は何をしていましたか (1つ)。
(23.9) 1. 現在の事業所で働いていた。
(51.7) 2. 同業又は関連の事業所で働いていた。
(5.5) 3. 現在の事業とは全く関係ないが事業をしていた。
(11.6) 4. 現在の事業とは全く関係に会社で勤めていた。
(4.9) 5. 未だ学生で働いていなかった。
(2.4) 6. その他 (具体的に)
- ④ 現在の事業所の事業主又は経営者になった経緯は、どのようなことでしたか (1つ)。
(28.2) 1. 親の仕事を引き継いだ。
(2.7) 2. 人に頼まれて引き継いだ。
(64.3) 3. 自分で現在の事業所を開設
(3.3) 4. 以前働いていた事業所をまかされた。
(1.5) 5. その他 (具体的に)
- ⑤ 現在の事業所の事業主又は経営者になりたいと思っていましたか (1つ)。
(16.6) 1. 親の仕事を引き継ぎたいと思っていた。
(5.0) 2. 勤務先の経営を自分でやりたいと思っていた。
(54.5) 3. 自分で事業を開きたいと思っていた。
(21.3) 4. 特に考えていなかった。
(2.5) 5. その他 (具体的に)

(15) 貴事業所では過去において、経営の拡大あるいは業種転換の経緯がありますか。該当する番号を○で囲み、□の中には数字を、又、()の中には理由などを簡単に記入して下さい。

- ① 増資を行ったことがありますか。
(78.6) 1. ない
(21.4) 2. ある →第1回目 年頃 (理由:)
第2回目 年頃 (理由:)
第3回目 年頃 (理由:)
- ② 業種転換をしたことがありますか。
(87.7) 1. ない
(12.3) 2. ある →第1回目 年頃:()業種から()へ転換
第2回目 年頃:()業種から()へ転換
第3回目 年頃:()業種から()へ転換

③ 生産工程の変更をしたことがありますか。

(81.1) 1. ない

(18.9) 2. ある →第1回目 年頃 (理由:)
第2回目 年頃 (理由:)
第3回目 年頃 (理由:)

④ 規模の拡大を行ったことがありますか。

(55.9) 1. ない

(44.1) 2. ある →第1回目 年頃 それは(1. 生産施設 2. 従業者数)の拡大であった。
第2回目 年頃 それは(1. 生産施設 2. 従業者数)の拡大であった。
第3回目 年頃 それは(1. 生産施設 2. 従業者数)の拡大であった。

⑤ 業種転換や生産工程の変更は始めてから完了するまでどのくらいの期間がかかりましたか。

() 1. 業種転換の場合 年

() 2. 生産工程の変更 年

(16) 貴事業所では、資金等の借入れをしたことがありますか。該当する番号を○で囲んで下さい。

(12.1) 1. 資金の借入れは未だしたことが無い。

(39.3) 2. 建物の増改築又は新築のため借りた。

(54.2) 3. 機械設備の更新、増設のため借りた。

(14.9) 4. 原材料購入や賃金支払いのため借りた。

(20.4) 5. その他経営のやりくりのため借りた。

(10.5) 6. 公害防止設備装置の整備のため借りた。

(4.6) 7. 生活資金のやりくりのため借りた。

(5.0) 8. 事業所の移転又は新設の時に借りた。

(0.3) 9. その他(具体的に)

(17) 資金の借入れについてはどのように考えますか。該当する番号を○で囲んで下さい(1つ)。

(0.3) 1. 積極的に借入れていく。

(41.6) 2. 必要に応じて適宜借りていく。

(20.8) 3. 止むを得ない事情が出来たときは借りる。

(34.5) 4. なるべく借りないようにする。

(2.8) 5. その他(具体的に)

● 最後になりましたが、貴事業所の経営組織、規模等についてお尋ねします。可能な限り全てにお答え下さい。

(18) 貴事業所の組織、機能、規模などについてお尋ねします。該当する番号を○で囲んで下さい。

又、□や()の中には該当する事項を記入して下さい。

① 貴事業所の経営組織は次のうちどれに該当しますか(1つ)。

(54.6) 1. 個人

(20.2) 2. 株式会社

(23.4) 3. 有限会社

(-) 4. 合名会社

(1.8) 5. 合資会社

(-) 6. その他法人

② 資本金(又は出資金)は、次のうち、どれに該当しますか(1つ)。

(11.1) 1. 50万円未満

(19.0) 2. 50万円～100万円未満

(39.9) 3. 100万円～300万円未満

- (7.8) 4. 300万円～500万円未満
- (10.5) 5. 500万円～1,000万円未満
- (10.5) 6. 1,000万円～5,000万円未満
- (0.7) 7. 5,000万円～1億円未満
- (0.7) 8. 1億円～10億円未満
- (-) 9. 10億円以上

③ 貴事業所を機能的に分類すると、次のどれにあたりますか（1つ）。

- (19.1) 1. 本社工場である（他に支所、分工場がある）。
- (0.6) 2. 支社（分）工場である。
→本社工場は（ ）区市町村にある。
- (80.3) 3. 単独事業所である。

④ 貴事業所が現在の場所で操業を始めたのは何年ですか。

- (0.3) ア. 明治（ ）年
- (4.0) イ. 大正（ ）年
- (95.7) ウ. 昭和（ ）年

⑤ 貴事業所が現在使用している建物や敷地について（ ）の中から各1つ番号を選び○をつけて下さい。

(ア) 建物の所有関係と家賃

- (79.4) 1. 自己所有
- (3.9) 2. 一部自己所有
- (16.7) 3. 借家
- 4. 家賃 平均（130387.7）円／月

(イ) 敷地の所有関係と地代

- (47.4) 1. 自己所有
- (4.2) 2. 一部自己所有
- (48.4) 3. 借地
- 4. 地代 平均（28829.5）円／月

(ウ) 建築物の構造と築後年数

- (66.9) 1. 木造 (22.2) 年
- (24.7) 2. 鉄骨 (13.9) 年
- (8.4) 3. 鉄骨鉄筋 (10.2) 年
- () 4. 築後 年

(エ) 建物及び敷地の規模

- 1. 事業所部分延建築面積 m²
- 2. 住宅部分延建築面積 (104.7) m²
- 3. 敷地面積 (241.6) m²

⑥ 貴事業所の現在の敷地はどのような経緯で入手しましたか（1つ）。

- (37.8) 1. 売買
- (47.6) 2. 借地
- (12.4) 3. 相続
- (1.0) 4. 財産分与
- (1.3) 5. その他（具体的に ）

⑦ 貴事業所が現在地で操業を始めた建物は、どのような経緯で入手しましたか（1つ）。

- (27.9) 1. 売買
- (43.3) 2. 自社で新築
- (17.6) 3. 借家
- (9.0) 4. 相続
- (0.3) 5. 財産分与
- (1.9) 6. その他（具体的に ）

(19) 貴事業所の従業員についてお尋ねします。59年11月現在でお答え下さい。

- ① 個人経営の方にお尋ねします。空欄に該当する数字又は文字を記入して下さい。(略)
- ② 株式会社、有限会社、合名会社、合資会社の方にお尋ねします。空欄に該当する数字を記入して下さい。(略)
- ③ 常雇従業員についてお答え下さい。(略)
- ④ 常雇従業員を採用形態別によると、それぞれ何人ですか。□の中に数字を記入して下さい。
 - ① 新規採用者(注1)のうち 大学以上卒業者 (3.3)人
 - ② 〃 中学又は高校卒業者 (5.5)人
 - ③ 中途採用者(注2)のうち 大学以上卒業者 (2.3)人
 - ④ 〃 中学又は高校卒業者 (8.3)人
 - ⑤ 〃 その他 (5.2)人
 - ⑥ その他(具体的に) (1.7)人(注1) 本人が大学・中・高校等を卒業した時点で採用した者
(注2) (注1)意外で、卒業時と関係なく採用した者

(20) 業務形態や設備についてお尋ねします。

- ① 業務形態を次のように分類すると貴事業所はどれにあたりますか。該当する番号を○で囲んで下さい(1つ)。
 - (12.7) 1. 完成品(最終製品)の一貫生産
 - (2.0) 2. 完成品(最終製品)の組立て
 - (5.2) 3. 完成部品(機能部品)の一貫生産
 - (1.0) 4. 完成部品(機能部品)の組立て
 - (1.0) 5. ユニット部品の一貫生産
 - (1.0) 6. ユニット部品の組立て
 - (74.6) 7. 単一部品の製造、加工 →②へ
 - (2.6) 8. その他(具体的に)
- ② 前問①で(7. 単一部品の製造、加工)に○をした事業所の方におたずねします。次に掲げる工程の中で貴事業所が行っている工程はどれですか。該当する番号を○で囲んで下さい。主たる工程の1つに◎を付して下さい。
 - (26.4) 1. 切断
 - (14.8) 2. 研削・研磨
 - (37.0) 3. プレス
 - (13.0) 4. 製缶・板金・溶接
 - (17.6) 5. 金型製作
 - (0.9) 6. 鑄鍛造
 - (13.9) 7. メッキ・塗装
 - (0.5) 8. プリント基盤加工
 - (0.5) 9. 企画・開発
 - (2.8) 10. 設計・製図
 - (-) 11. プログラム開発
 - (1.4) 12. 精度測定
 - (5.1) 13. その他(具体的に)

③ 貴事業所には、どのような機械設備がありますか。沢山有る場合は主たるもの10種類まで書いて下さい。(略)

○ 以上でアンケート項目は全て終わりました。貴重な時間をさいいただき誠にありがとうございます。今後も“街づくりのし直し”を目的に、さまざまな勉強をさせていただくことがあるかと存じます。御一緒に考えていただければ、この上ない幸いに存じます。今後ともよろしく御願い申し上げます。

なお、工場振興を基本とした“街づくり”に関し、何か御意見がありましたら下欄に自由に御記入下さい。

ありがとうございました。

調査担当者